



Q

## 西中学校女子生徒 転落事故について

出雲敏太郎 議員



A

## 医師の判断に基づき、 慎重に進めている

西中学校の女子生徒転落事故から3か月が経過した現在まで、事実関係は明確化されていない。学校における諸問題の解決を願って質問する。

**質問一** 事故発生後の生徒からの情報収集の方法について。

**二** 後追い防止を初期目標に掲げているが一度目の事故後の対応は。

**三** いじめ問題調査審議会が設置されるが、委員会の調査権は。

**四** いじめ防止のための対策をどう取り組まれたのか。

**五** 1か月の間に2人の生徒の生命に重大な被害が生じた。生徒を監督保護すべき立場の教育委員会と学校はどう責任をとるのか。

**答弁一(教育委員長)** 情報収集のため個人面談を実施し、全生徒への心と体に関するアンケート調

査を行った。

**二** 相談体制の強化を図り、生徒の心のケアに努めた。また、家庭へは、学校との連携を依頼した。

**三** いじめ問題調査審議会は、教育委員会の附属機関として設置し、重大事態の調査を行う権限がある。

**四** いじめはどこでも起り得るとの共通認識の下、学校の内外を問わず、対策を推進する必要がある。

**五** 事態を重く受け止めている。状況の把握については、医師の判断に基づき慎重に進めている。

A

## 医療、介護など地域包括ケア システムの構築を進める

Q

## 住み慣れた地域で 暮らし続ける

大野 洋子 議員



**質問一** 一人暮らしの高齢者が困っていることの実態と対応、今後の見通しについて。

**二** 軽度サービスのうち市町村事業となるサービスの価格構造と財源、また介護人材の確保について。

**三** 住み慣れた地域で暮らし続けるための医療と地域包括ケアシ

テムについて。

**答弁一(市長)** 困り事相談は、地域包括支援センターで応じている。介護保険の利用や介護申請・要介護認定、介護サービスの内容に関することが相談内容として多い。今後、地域全体で高齢者を支

える体制づくりに努める。



**二** 介護保険制度の改正案では、要支援者の訪問介護と通所介護が市の地域支援事業に移行する。新しい地域支援事業の単価は、サービス水準の維持と事業の継続性を考慮して設定する。財源は、介護保険特別会計で賄われる。

介護職員の人材確保は、適正な人件費の支払いが可能なサービス単価の設定により、可能と考える。  
**三** 今後、病床の機能分化が進む中で、病院から在宅へという方向性はさらに進むと考えられる。

医療や介護、住まい、介護予防日々の生活支援などが一体的に提供される地域包括ケアシステムの構築に向けて取り組みを進める。